

経営者のみの企業は承継が進まず、経営者の引退による廃業が増加

～「経営者の引退と廃業に関するアンケート(2023年調査)」結果から～

I	調査目的と実施要領等	-----	1
II	調査結果		
	1 主な属性	-----	3
	2 廃業の決定	-----	5
	3 廃業時の状況	-----	10
	4 廃業の準備	-----	13
	5 廃業の課題と評価	-----	15
III	まとめ	-----	17
	(参考) 引退年別にみた事業承継割合	-----	18

<問い合わせ先>
日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 星田、井上

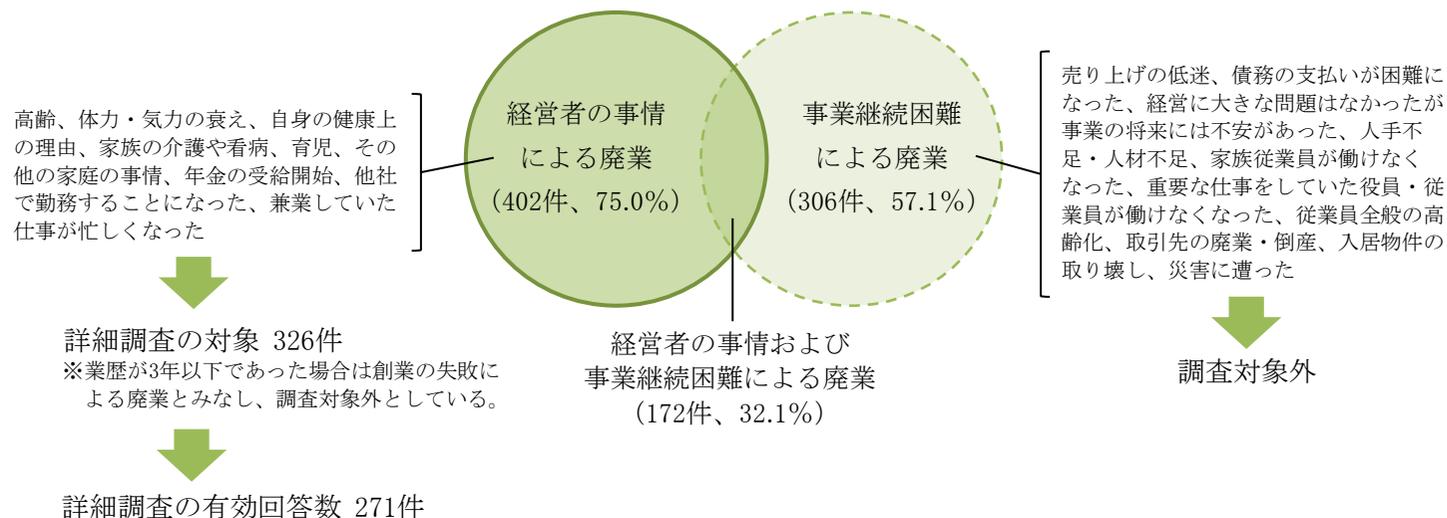
I 調査目的と実施要領等

1 調査目的

日本政策金融公庫総合研究所は2019年に、経営者の引退に伴い廃業した元経営者（引退廃業者）を対象に「経営者の引退と廃業に関するアンケート（2019年調査）」を実施し、廃業の実態を調査した。しかし、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大（コロナ禍）は多くの企業に影響を及ぼしており、引退廃業者の廃業の実態にも変化が生じている可能性がある。そこで、コロナ禍における廃業の実態を把握するために「経営者の引退と廃業に関するアンケート（2023年調査）」を実施した。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2023年7月
- (2) 調査方法 インターネットを使ったアンケート（インターネット調査会社の登録モニターのうち、現在、事業（不動産賃貸業を除く）を営んでいない45歳以上の人に回答を依頼）。
事前調査により調査対象に該当するかどうかを確認後、該当者に対して詳細調査を実施。
- (3) 調査対象 事前調査で尋ねた廃業の理由（複数回答）の選択肢を「経営者の事情」と「事業継続困難」に分類し、「経営者の事情」に一つでも回答している元経営者を調査対象とした（ただし、経営していた事業の業種が「農林漁業」「不動産賃貸業」「太陽光発電事業」、廃業時の従業員数が「300人以上」、廃業年が「2019年以前」「2020年（新型コロナウイルス感染症の流行前）」、廃業時の年齢が「45歳未満」であった人を除く）。
なお、親族や役員・従業員が事業を承継したケース、および事業や企業が売却・譲渡されたケースは、事業は継続しており廃業していないため、調査対象外としている。
- (4) 有効回答数 事前調査：536件（うち詳細調査の対象は326件、有効回答数は271件）



3 詳細調査の分析対象における廃業の理由（複数回答および最も大きな理由）

（単位：%）

	廃業理由（複数回答）			廃業理由（最も大きな理由）		
	20～23年廃業 (n=271)	15～19年廃業 (n=319)	10～14年廃業 (n=181)	20～23年廃業 (n=271)	15～19年廃業 (n=319)	10～14年廃業 (n=181)
体力・気力の衰え	53.1	45.1	51.4	20.3	19.4	22.7
高 齢	41.7	26.3	27.1	17.3	7.2	7.7
自身の健康上の理由	33.2	26.3	29.8	19.6	16.9	15.5
他社で勤務することになった	15.1	20.7	17.1	8.5	13.5	6.6
家族の介護や看病	11.8	11.9	8.8	6.3	6.3	6.6
年金の受給開始	10.7	12.2	13.8	2.2	3.1	3.9
その他の家庭の事情(家族の介護や看病、育児を除く)	3.0	15.4	12.7	0.7	7.2	5.5
兼業していた仕事が忙しくなった	1.8	3.8	3.3	0.4	2.2	1.1
育 児	0.4	1.9	2.2	0.4	0.0	0.6
経営者の事情	100.0	100.0	100.0	75.6	75.9	70.2
売上げの低迷	33.9	33.5	39.8	13.7	13.8	17.1
経営に大きな問題はなかったが事業の将来には不安があった	9.2	11.6	12.7	2.2	2.5	2.2
家族従業員が高齢で働けなくなった	4.1	2.2	0.6	1.5	0.0	0.0
取引先の廃業・倒産	4.1	4.1	8.3	1.8	1.9	3.3
人手不足・人材不足	3.7	5.6	6.1	0.4	0.6	0.6
従業員全般の高齢化	2.6	1.9	0.6	0.7	0.0	0.0
家族従業員が健康上の理由で働けなくなった	2.2	1.6	1.1	0.0	0.3	0.0
債務の支払いが困難になった	1.1	3.8	5.0	0.7	2.2	1.1
災害に遭った	1.1	0.0	1.7	0.7	0.0	0.6
重要な仕事をしてしていた役員・従業員が高齢で働けなくなった	0.7	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
入居物件の取り壊し	0.7	0.6	0.6	0.0	0.3	0.0
重要な仕事をしてしていた役員・従業員が健康上の理由で働けなくなった	0.4	1.3	1.7	0.0	0.3	1.7
事業継続困難	43.2	46.1	53.0	21.8	21.9	26.5
その他	3.0	2.8	3.3	2.6	2.2	3.3

- (注) 1 「経営者の引退と廃業に関するアンケート（2023年調査）」の結果を「20～23年廃業」として掲載。「15～19年廃業」と「10～14年廃業」は、「20～23年廃業」との比較のために「経営者の引退と廃業に関するアンケート（2019年調査）」の結果を廃業年で二分して再集計したもの（以下同じ）。
- 2 nは回答数（以下同じ）。
- 3 構成比は四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。
- 4 「経営者の事情」に一つでも回答している人のうち、「事業継続困難」にも回答している人の割合は、20～23年廃業では43.2%、15～19年廃業では46.1%、10～14年廃業では53.0%。

II 調査結果

1 主な属性 (1)引退廃業者の属性 ～廃業時の年齢は平均64.2歳に上昇～

- 廃業時の年齢は、「60～69歳」が41.0%と最も多く、次いで「70歳以上」が29.5%、「50～59歳」が22.9%、「45～49歳」が6.6%となっている（図-1）。平均年齢は64.2歳で、15～19年廃業の58.8歳、10～14年廃業の57.9歳から上昇している。
- 性別は、「男性」が80.8%、「女性」が19.2%である（図-2）。
- 創業者との関係を見ると、「創業者本人」の割合は85.6%で、15～19年廃業の78.7%、10～14年廃業の79.6%と比べて高い（図-3）。
- 引退までの経営年数は、「10～19年」が31.0%、「20～29年」が27.3%、「30年以上」が21.8%となっている（図-4）。

図-1 廃業時の年齢

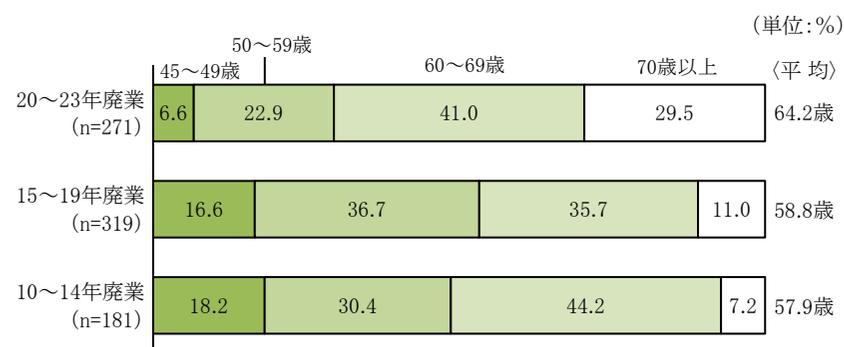


図-3 創業者との関係

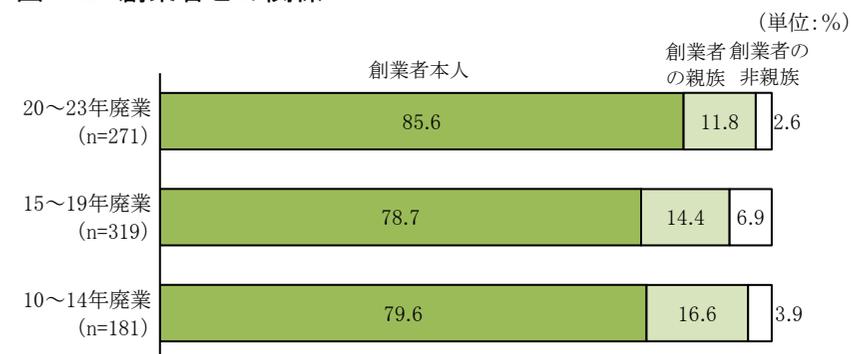


図-2 性別

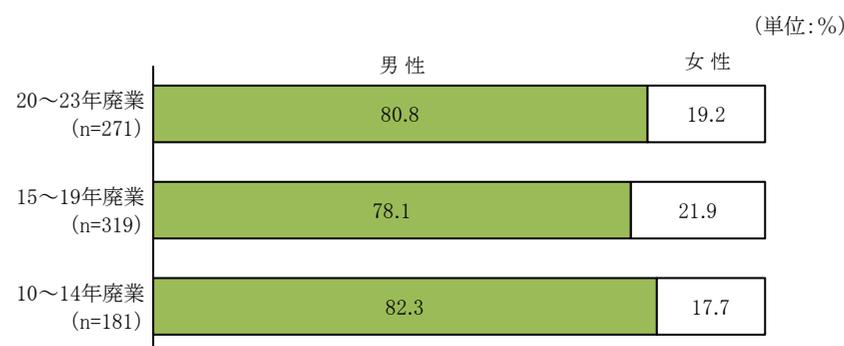
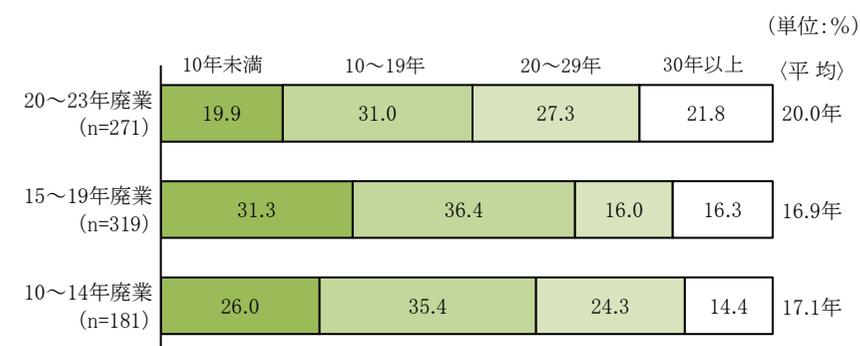


図-4 経営年数



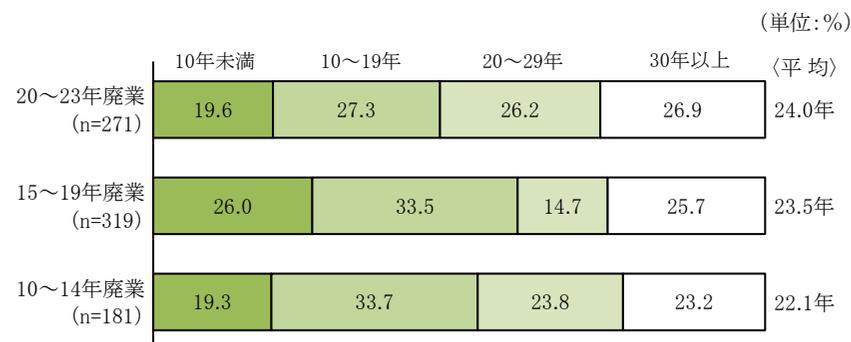
1 主な属性 (2) 経営していた企業の属性
 ~業種は「専門・技術サービス業」が多く22.1%~

- 経営していた企業の業種をみると、「専門・技術サービス業」が22.1%と最も多く、次いで「小売業」が11.4%、「情報通信業」が9.6%となっている(表-1)。
- 廃業時点の業歴は、「10~19年」が27.3%、「30年以上」が26.9%、「20~29年」が26.2%である(図-5)。15~19年廃業、10~14年廃業と比べて「10~19年」は低下、「20~29年」や「30年以上」は上昇している。
- 廃業時の組織形態は、「個人」が84.5%と「法人」の15.5%より多い(図-6)。「個人」の割合は15~19年廃業の74.6%、10~14年廃業の77.3%から上昇している。

表-1 業種

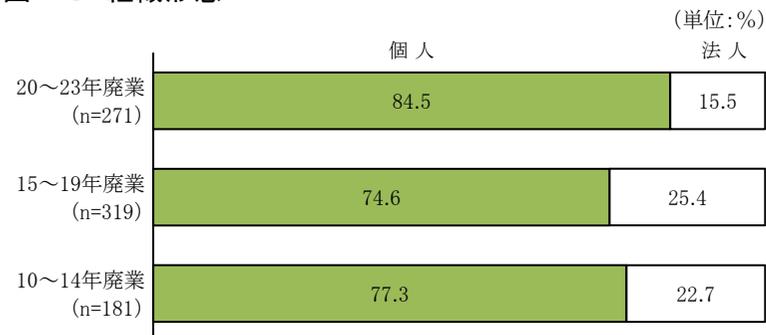
	(単位:%)		
	20~23年 廃業 (n=271)	15~19年 廃業 (n=319)	10~14年 廃業 (n=181)
建設業	7.4	9.7	6.1
製造業	5.9	5.0	7.2
情報通信業	9.6	10.7	13.8
運輸業	6.6	4.4	4.4
卸売業	3.3	5.6	3.9
小売業	11.4	15.4	12.2
不動産業	1.8	2.2	1.7
専門・技術サービス業	22.1	14.7	16.6
宿泊業・飲食サービス業	6.6	8.5	9.4
生活関連サービス業・娯楽業	5.9	6.0	3.9
教育・学習支援業	5.9	6.0	8.3
医療・福祉	6.3	3.4	4.4
その他のサービス業	5.2	6.0	6.1
その他	1.8	2.5	2.2

図-5 業歴



(注) 創業年が1900年以前の場合は1900年と回答してもらっている。

図-6 組織形態



2 廃業の決定 (1)承継の検討状況

～9割超が「後継者を探すことなく事業をやめた」と回答～

- 後継者の検討状況をみると、「後継者を探すことなく事業をやめた」が95.9%を占めている（表-2）。「後継者は決まっていたが事情により承継できなくなった」「後継者にしたい人はいたが承諾してくれなかった」「後継者にふさわしい人を探したが見つからなかった」の割合はわずかである。
- 後継者を探すことなく廃業した理由は、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」が55.0%と最も多く、次いで「事業に将来性がなかった」が21.5%となっている（表-3）。「子どもに継ぐ意思がなかった」は8.5%で、15～19年廃業の5.7%、10～14年廃業の3.5%から上昇している。

表-2 後継者の検討状況

(単位:%)

	20～23年 廃業 (n=271)	15～19年 廃業 (n=319)	10～14年 廃業 (n=181)
後継者は決まっていたが事情により承継できなくなった	1.1	1.6	1.7
後継者にしたい人はいたが承諾してくれなかった	0.4	1.6	2.2
後継者にふさわしい人を探したが見つからなかった	2.6	3.8	2.2
後継者を探すことなく事業をやめた	95.9	93.1	93.9

表-3 後継者を探すことなく廃業した理由

(単位:%)

	20～23年 廃業 (n=260)	15～19年 廃業 (n=297)	10～14年 廃業 (n=170)
そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった	55.0	55.9	59.4
事業に将来性がなかった	21.5	23.2	22.9
子どもに継ぐ意思がなかった	8.5	5.7	3.5
子どもがいなかった	6.9	6.1	5.9
適当な後継者が見つからなかった	3.5	3.0	2.4
地域に発展性がなかった	2.3	2.4	2.4
その他	2.3	3.7	3.5

(注) 「後継者を探すことなく事業をやめた」と回答した人に尋ねたもの。

2 廃業の決定 (1)承継の検討状況

～継いでもらいたいと思っていなかった理由は「自分の趣味で始めた事業だから」が多い～

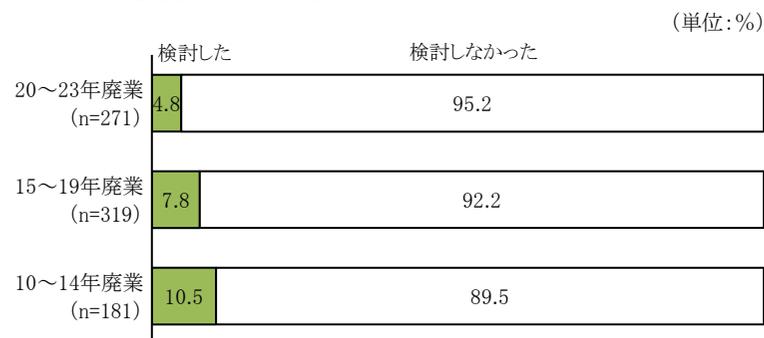
- 誰かに継いでもらいたいと思っていなかった理由は、「自分の趣味で始めた事業だから」(30.1%)、「個人の免許・資格が必要な事業だから」(25.9%)、「高度な技術・技能が求められる事業だから」(23.8%)が多い(表-4)。15～19年廃業、10～14年廃業で20%台の「経営者個人の感性・個性が欠かせない事業だから」や「経営者個人の人脈が欠かせない事業だから」は10%台に低下している。
- 事業譲渡の検討有無をみると「検討した」の割合は4.8%で、95.2%が「検討しなかった」と回答している(図-7)。「検討した」の割合は15～19年廃業の7.8%、10～14年廃業の10.5%から低下している。

表-4 誰かに継いでもらいたいと思っていなかった理由
(複数回答)

	(単位:%)		
	20～23年 廃業 (n=143)	15～19年 廃業 (n=166)	10～14年 廃業 (n=101)
自分の趣味で始めた事業だから	30.1	25.3	24.8
個人の免許・資格が必要な事業 だから	25.9	19.9	17.8
高度な技術・技能が求められる 事業だから	23.8	26.5	28.7
経営者個人の感性・個性が 欠かせない事業だから	17.5	25.3	26.7
経営者個人の人脈が欠かせない 事業だから	16.8	22.3	21.8
長期の訓練・修業が必要な事業 だから	11.2	15.1	12.9
後継者に苦勞をさせたくないから	9.1	11.4	14.9
その他	2.1	3.0	1.0
特に理由はない	24.5	20.5	17.8

(注) 「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」と回答した人に尋ねたもの。

図-7 事業譲渡の検討有無



(注) 事業全体を他社に譲渡することを検討したかどうかを尋ねたもの。

2 廃業の決定 (1)承継の検討状況

～廃業時に約1割の企業が何らかの経営資源を引き継いでいる～

- 事業譲渡を検討しなかった理由は、「価値に見合う対価を得られない」が21.7%で最も多く、「不動産を自宅と兼用している」が20.9%、「経験のない相手には譲り渡したくない」が14.0%、「譲渡にかかる手続きが大変そう」が12.0%などとなっている（表-5）。
- 廃業の際に他人に引き継いだ経営資源をみると、「引き継いだ経営資源はない」が89.3%となっており、約1割が何らかの経営資源を引き継いだと回答している（表-6）。引き継いだ経営資源は、「設備」が4.8%、「販売先・受注先」が4.1%、「従業員」が2.2%などとなっている。

表-5 事業譲渡を検討しなかった理由（複数回答）

	20～23年 廃業 (n=258)
価値に見合う対価を得られない	21.7
不動産を自宅と兼用している	20.9
経験のない相手には譲り渡したくない	14.0
譲渡にかかる手続きが大変そう	12.0
自分が知らない相手には譲り渡したくない	11.6
譲渡先が見つからない	11.6
譲渡先を探すのが大変そう	9.7
経営理念を引き継いでくれるとは思えない	7.0
建物や設備を自分が事業以外の用途で利用する	7.0
設備が老朽化しており役に立たない	6.6
思い入れがあり手放したくない	5.4
お金のために譲り渡したと思われたくない	3.1
のれんやブランドの価値が損なわれる	1.2
その他	10.9

(注) 事業譲渡を「検討しなかった」と回答した人に尋ねたもの。

表-6 廃業の際に引き継いだ経営資源（複数回答）

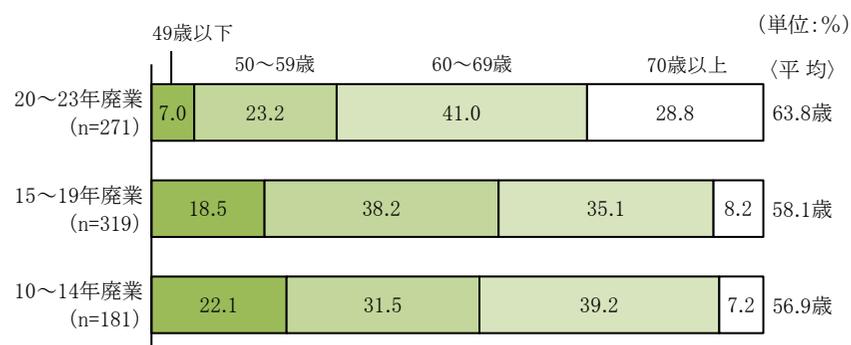
	20～23年 廃業 (n=271)	15～19年 廃業 (n=319)	10～14年 廃業 (n=181)
設備	4.8	4.4	4.4
販売先・受注先	4.1	4.7	8.3
従業員	2.2	1.6	2.2
製品・商品	1.5	2.2	2.2
仕入先・外注先	1.1	2.8	2.8
土地・店舗・事務所・工場(経営者・ 家族または法人名義の物件)	0.0	0.3	0.0
土地・店舗・事務所・工場 (借用物件)	0.0	0.3	1.1
のれん・ブランド	0.0	0.3	0.0
その他の経営資源	0.0	0.6	1.1
引き継いだ経営資源はない	89.3	87.8	84.0

2 廃業の決定 (2) 廃業の時期

～廃業を決めてから1年未満で廃業した企業が9割弱～

- 廃業を決めた時の年齢は、「60～69歳」が41.0%、「70歳以上」が28.8%と多く、平均は63.8歳である（図－8）。
- 廃業を決めてから廃業するまでの期間は、「1年未満」が87.5%を占めている（図－9）。15～19年廃業の69.0%、10～14年廃業の71.3%から上昇している。
- 廃業を決めた時に考えた廃業予定年齢は、「70歳以上」が46.1%で最も多い（図－10）。
- 廃業予定年齢の廃業時の年齢との差をみると、「0年」が44.3%と最も多い（図－11）。「1～5年」が35.1%、「6年以上」が15.9%で、約半数は予定より早く廃業している。

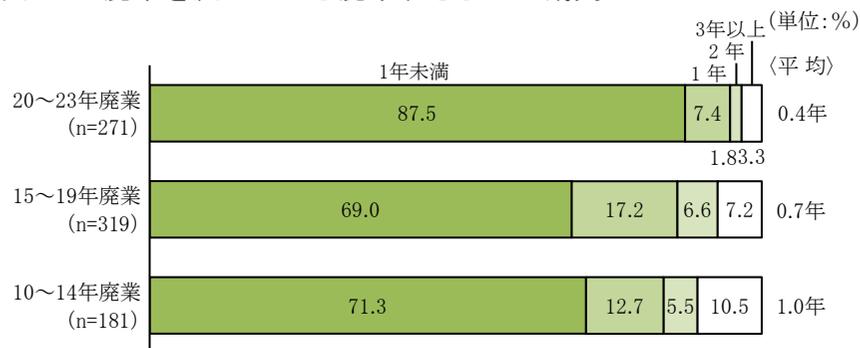
図－8 廃業を決めた時の年齢



図－10 廃業を決めた時に考えた廃業予定年齢

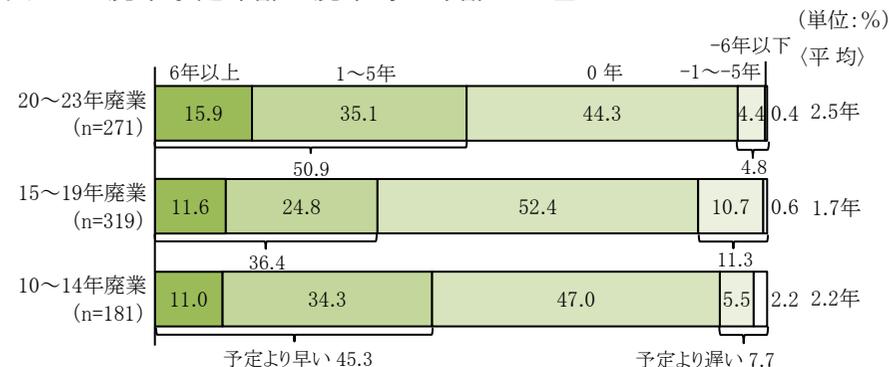


図－9 廃業を決めてから廃業するまでの期間



(注) 廃業時の年齢から廃業を決めた時の年齢を引いた値。

図－11 廃業予定年齢の廃業時の年齢との差



(注) 廃業予定年齢から廃業時の年齢を引いた値。

2 廃業の決定 (2) 廃業の時期

～コロナ前から「自分の代で事業をやめるつもりだった」企業が多い～

- 廃業を決めた時期をみると、「新型コロナウイルス感染症が流行して1年後以降」が57.6%、「新型コロナウイルス感染症が流行して1年以内」が25.5%である（図-12）。
- コロナ後に廃業を決めた企業にコロナ前の事業承継の意向を尋ねると、「自分の代で事業をやめるつもりだった」が86.2%を占めている（図-13）。
- コロナ禍の廃業決断時期への影響をみると、「変わらない」が58.2%、「早くなった」が41.2%となっている（図-14）。
- コロナ禍の廃業時期への影響は、「変わらない」が61.3%、「早くなった」が37.8%である（図-15）。

図-12 廃業を決めた時期

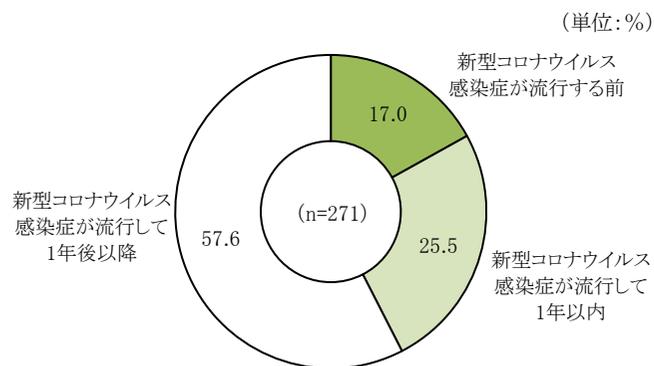


図-14 コロナ禍の廃業決断時期への影響

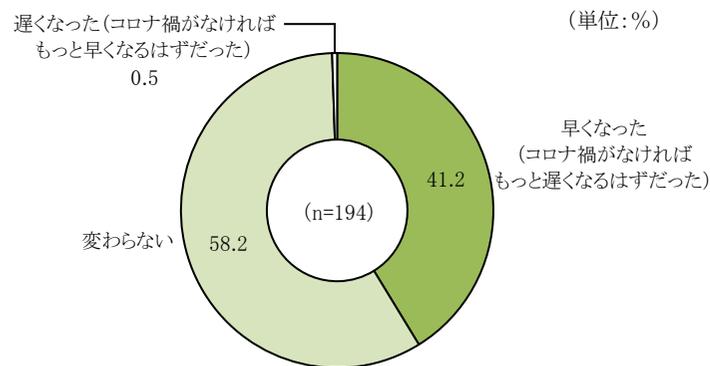


図-13 コロナ前の事業承継の意向

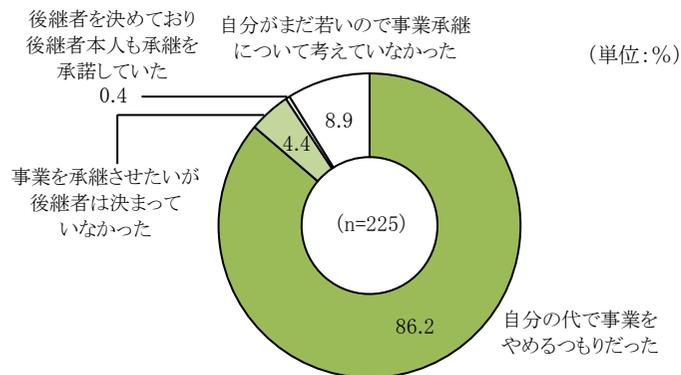
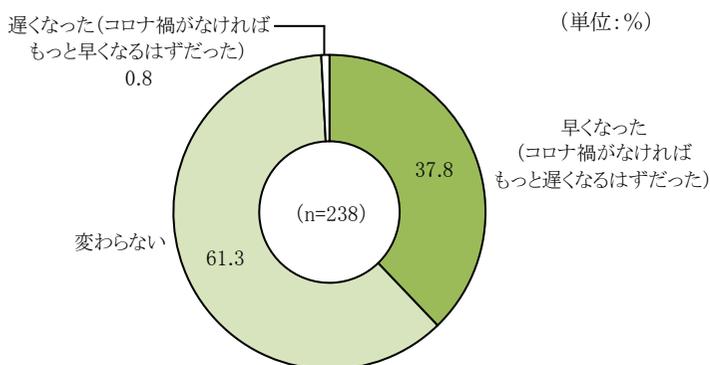


図-15 コロナ禍の廃業時期への影響



(注) 廃業を決めた時期が「新型コロナウイルス感染症が流行して1年以内」または「新型コロナウイルス感染症が流行して1年後以降」の人に尋ねたもの。

(注) 廃業を決めた時期が「新型コロナウイルス感染症が流行する前」の人またはコロナ前の事業承継の意向が「自分の代で事業をやめるつもりだった」人に尋ねたもの。

3 廃業時の状況 (1) 経営の状況

～約8割の企業が同業他社と比べた業況は悪かった～

- 廃業を決めた時と廃業時の従業者数は、「1人(経営者のみ)」の割合は廃業を決めた時が71.2%、廃業時が72.3%となっている(図-16)。「1人(経営者のみ)」の割合は廃業を決めた時と廃業時ともに15～19年廃業、10～14年廃業よりも高い。「2～4人」の割合は廃業を決めた時が24.0%、廃業時が22.9%で、4人以下の企業が大半を占めている。
- 廃業を決めた時の同業他社と比べた業況をみると、「悪かった」が49.4%、「やや悪かった」が31.4%で、合わせて約8割の企業が業況は良くなかったと回答している(図-17)。廃業直前の業況も「悪かった」が49.4%、「やや悪かった」が32.1%で、廃業を決めた時とほぼ同水準となっている。

図-16 廃業を決めた時と廃業時の従業者数

(1) 廃業を決めた時



(2) 廃業時

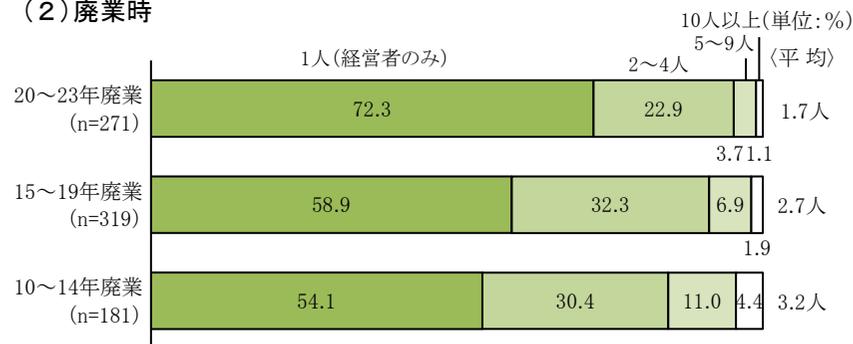
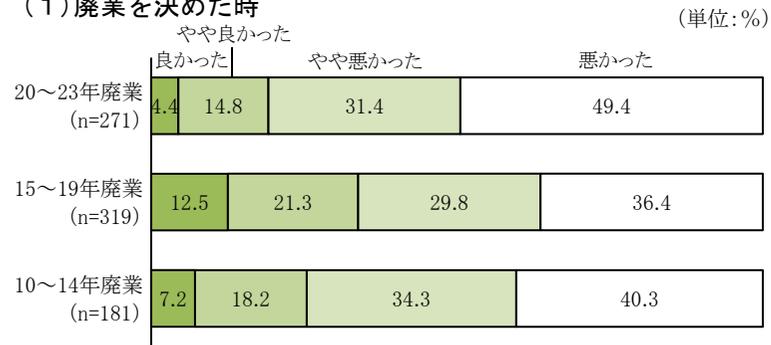
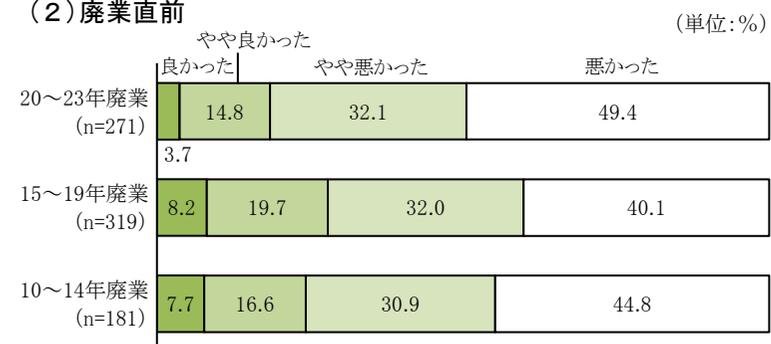


図-17 廃業を決めた時と廃業直前の同業他社と比べた業況

(1) 廃業を決めた時



(2) 廃業直前



3 廃業時の状況 (1)経営の状況
 ~事業の将来性が乏しいと感じていた割合は7割~

- 廃業を決めた時の資産・負債の状況は、「資産は負債より多かった」が43.9%、「資産は負債より少なかった」が28.0%となっている(図-18)。15~19年廃業ではそれぞれ46.7%、24.1%、10~14年廃業ではそれぞれ53.0%、23.2%で「資産は負債より多かった」の割合は低下している。廃業時の資産・負債の状況も「資産は負債より多かった」は43.2%で15~19年廃業の45.1%、10~14年廃業の50.3%から低下している。
- 廃業を決めた時の事業の将来性は、「事業をやめざるを得なかった」が41.3%で最も多く、「事業を継続することはできるが縮小が予想された」の31.7%と合わせて7割が事業の将来性は乏しいと感じていた(図-19)。

図-18 廃業を決めた時と廃業時の資産・負債の状況

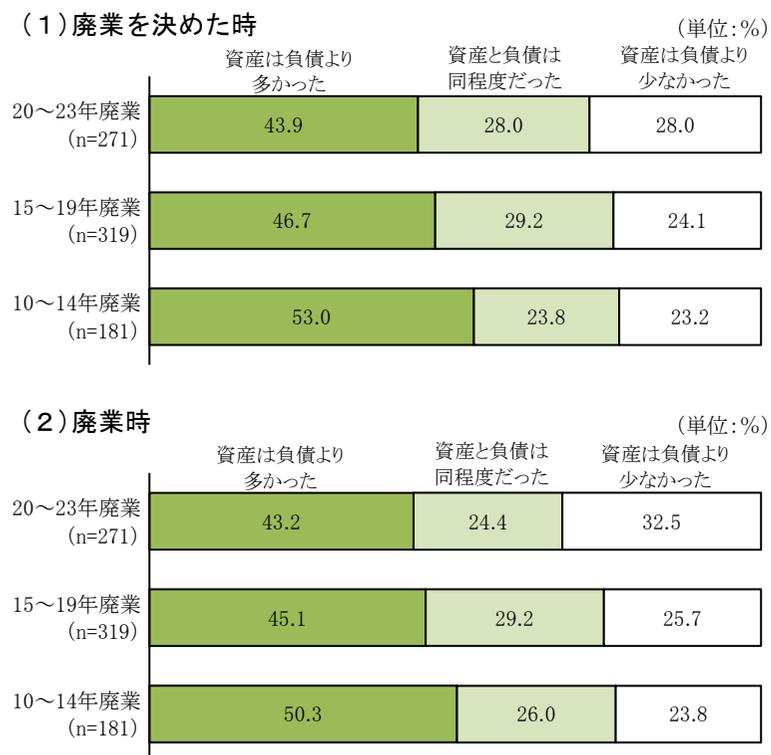
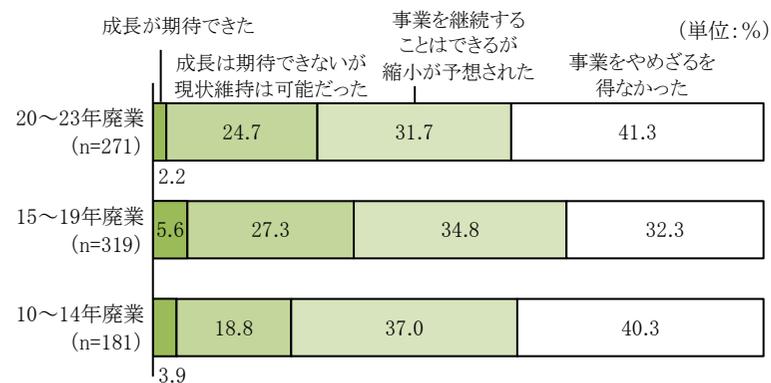


図-19 廃業を決めた時の事業の将来性



3 廃業時の状況 (2) 廃業の費用と借入金残高
 ~廃業の費用がかからなかった企業は72.0%に増加~

- 廃業時にかかった費用の内容は、「登記や法手続などの費用」が14.0%、「機械・車両などの設備の処分費用」が9.2%、「製品・商品などの在庫の処分費用」が6.6%である(表-7)。いずれも15~19年廃業、10~14年廃業の割合から低下している。他方、「費用はかからなかった」と回答している企業の割合は72.0%で、15~19年廃業の61.1%、10~14年廃業の61.9%から上昇している。
- 廃業時の借入金残高をみると、「借入金は残っていない」が84.9%を占めている(表-8)。15~19年廃業の79.3%、10~14年廃業の78.0%から割合が高まっている。

表-7 廃業時にかかった費用の内容(複数回答)

	(単位:%)		
	20~23年 廃業 (n=271)	15~19年 廃業 (n=319)	10~14年 廃業 (n=181)
登記や法手続などの費用	14.0	18.2	16.0
機械・車両などの設備の処分費用	9.2	11.6	10.5
製品・商品などの在庫の処分費用	6.6	11.3	9.9
その他の費用	6.3	8.5	5.5
従業員の退職金	4.8	6.6	5.5
借入金の繰上返済金	4.4	5.6	3.9
不動産賃貸契約の解約に伴う費用	4.1	6.6	6.1
費用はかからなかった	72.0	61.1	61.9

表-8 廃業時の借入金残高

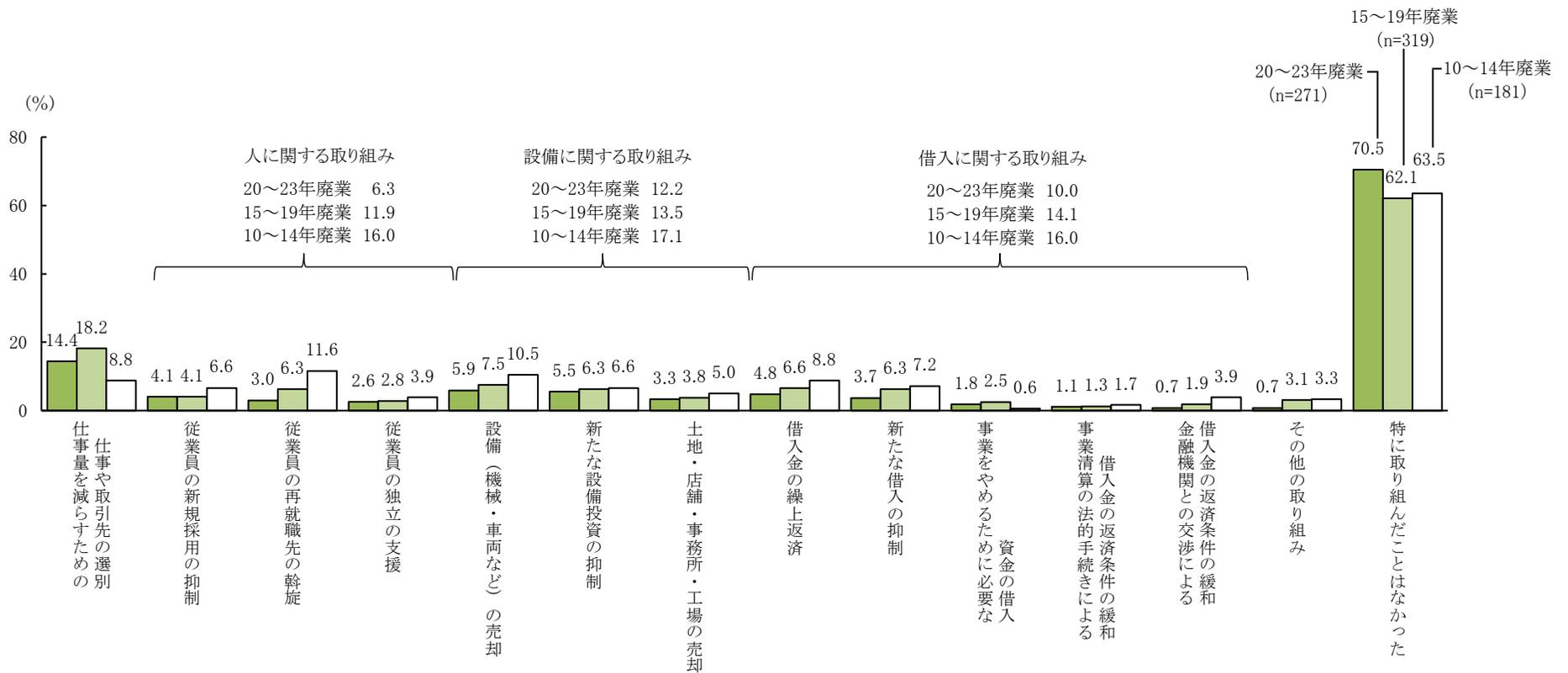
	(単位:%)		
	20~23年 廃業 (n=258)	15~19年 廃業 (n=304)	10~14年 廃業 (n=173)
借入金は残っていない	84.9	79.3	78.0
100万円未満	5.4	5.3	5.8
100万~300万円未満	5.8	4.6	4.6
300万~500万円未満	1.2	3.0	1.7
500万~1,000万円未満	0.8	2.6	4.6
1,000万円以上	1.9	5.3	5.2

(注) 「答えたくない」という回答を除いて集計したもの。

4 廃業の準備 (1) 廃業のための取り組み
～ 3割が廃業のための取り組みを実施～

- 廃業のために取り組んだことをみると、「特に取り組んだことはなかった」が70.5%となっており、15～19年廃業の62.1%、10～14年廃業の63.5%から上昇している(図-20)。
- 約3割が何らかの取り組みをしており、そのなかでは「仕事量を減らすための仕事や取引先の選別」が14.4%と最も多い。次いで、「設備(機械・車両など)の売却」が5.9%、「新たな設備投資の抑制」が5.5%、「借入金の繰上返済」が4.8%、「従業員の新規採用の抑制」が4.1%となっている。

図-20 廃業のために取り組んだこと(複数回答)

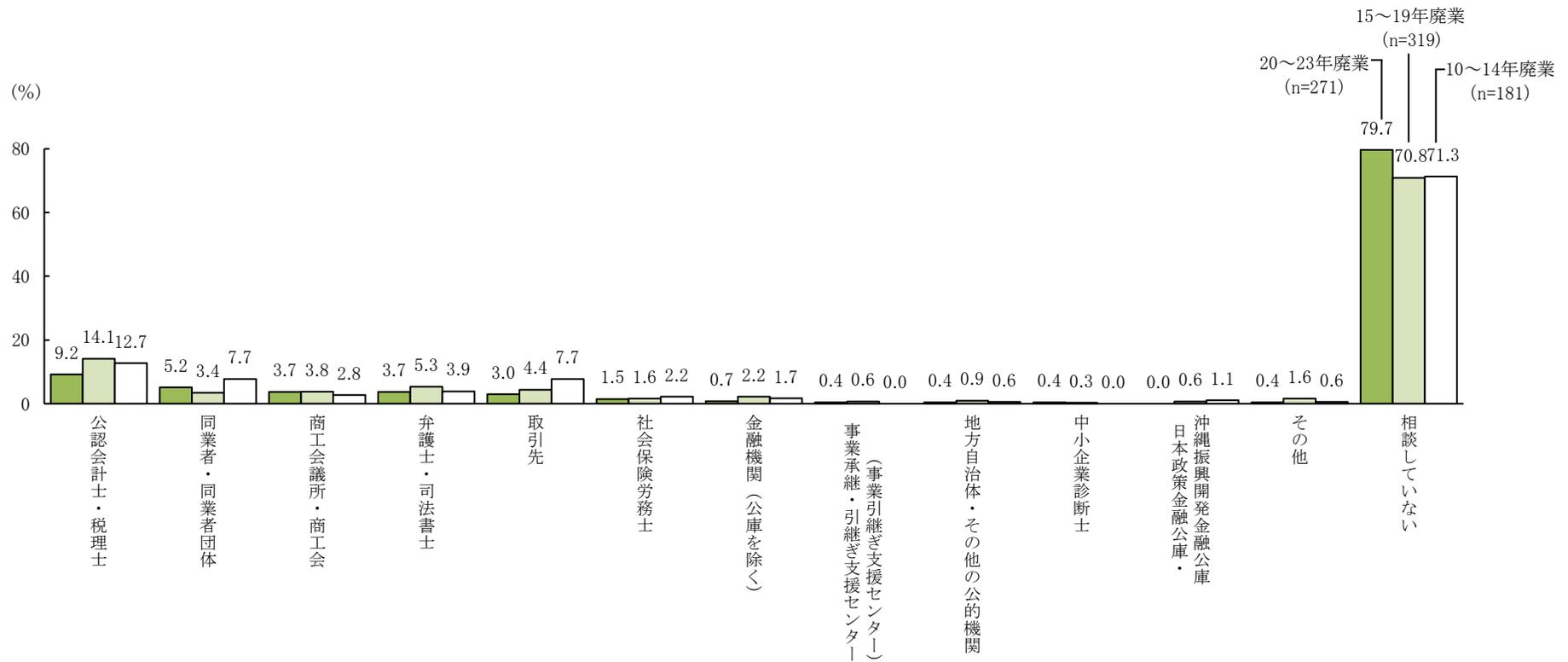


4 廃業の準備 (2) 相談した先

～最も多い廃業の相談先は「公認会計士・税理士」～

- 廃業のために相談した外部機関や専門家を尋ねたところ、「相談していない」が79.7%となった（図-21）。15～19年廃業の70.8%、10～14年廃業の71.3%から上昇している。
- 相談した外部機関や専門家は、「公認会計士・税理士」が9.2%と最も多いものの、15～19年廃業の14.1%、10～14年廃業の12.7%から低下している。次に多い相談先は「同業者・同業者団体」の5.2%で、以下、「商工会議所・商工会」と「弁護士・司法書士」が3.7%、「取引先」が3.0%が続いている。

図-21 廃業のために相談した外部機関や専門家（複数回答）



5 廃業の課題と評価 (1) 廃業の課題
 ～3割は廃業時に問題に直面している～

- 廃業時に困ったことをみると、「どのように事業をやめればよいかわからなかった」が8.1%、「誰に相談してよいかわからなかった」が6.3%、「設備の処分が難しかった」と「近隣の一般消費者に事業の継続を求められた」が4.8%となっている(表-9)。「特に困ったことはなかった」の割合は77.5%である。
- 廃業時に問題になったことをみると、「特に問題になったことはなかった」が68.6%であり、約3割は廃業時に何らかの問題に直面している(表-10)。その内容は「生活するための収入がなくなった」が21.0%と最も多く、次いで「近隣の一般消費者に不便をかけたしまった」が5.9%、「販売先や受注先の企業に不便をかけたしまった」が4.8%となっている。

表-9 廃業時に困ったこと(複数回答)

	(単位:%)		
	20～23年 廃業 (n=271)	15～19年 廃業 (n=319)	10～14年 廃業 (n=181)
どのように事業をやめればよいかわからなかった	8.1	8.2	5.0
誰に相談してよいかわからなかった	6.3	6.6	3.3
設備の処分が難しかった	4.8	3.8	2.8
近隣の一般消費者に事業の継続を求められた	4.8	6.6	5.5
必要な手続きを依頼できる専門家を見つけるのが難しかった	3.0	2.8	2.8
販売先や受注先の企業に事業の継続を求められた	3.0	6.6	3.9
土地・店舗・事務所・工場の処分が難しかった	1.8	4.1	4.4
借入金の繰上返済を求められた	1.5	1.9	1.7
事業をやめるために必要な資金を借りられなかった	1.5	1.6	1.7
仕入先や外注先に事業の継続を求められた	1.1	2.8	5.0
従業員に再就職先の紹介を求められた	0.0	0.6	1.1
その他	0.7	1.6	0.0
特に困ったことはなかった	77.5	72.7	77.9

表-10 廃業時に問題になったこと(複数回答)

	(単位:%)		
	20～23年 廃業 (n=271)	15～19年 廃業 (n=319)	10～14年 廃業 (n=181)
生活するための収入がなくなった	21.0	19.7	17.1
近隣の一般消費者に不便をかけたしまった	5.9	7.5	7.2
販売先や受注先の企業に不便をかけたしまった	4.8	10.3	6.1
借入金や買掛金などの債務が残った	4.1	7.2	6.1
事業をやめる際にかかった費用の負担が大きかった	4.1	5.3	3.9
仕入先や外注先に不便をかけたしまった	3.0	4.7	3.3
商店街や地場産業など地元の活力が低下した	0.7	0.9	1.1
従業員の再就職先が見つからなかった	0.4	0.3	1.7
その他	0.4	1.3	0.0
特に問題になったことはなかった	68.6	61.4	61.3

5 廃業の課題と評価 (2) 廃業の評価
～円滑に廃業できた割合は9割超～

- 廃業のタイミングをみると、「ちょうどよいタイミングだった」が72.0%、「もっと早くやめるべきだった」が17.0%、「もっと遅くてもよかった」が11.1%である(図-22)。
- 廃業の円滑度は、「円滑にできた」が58.3%、「どちらかといえば円滑にできた」が36.9%で、9割超が円滑に廃業できたと回答している(図-23)。
- 円滑に廃業するために必要な支援を尋ねたところ、55.7%の「特にない」、18.8%の「わからない」以外では、「事業をやめるための全般的なアドバイス」が14.4%で最も多い(表-11)。

図-22 廃業のタイミング

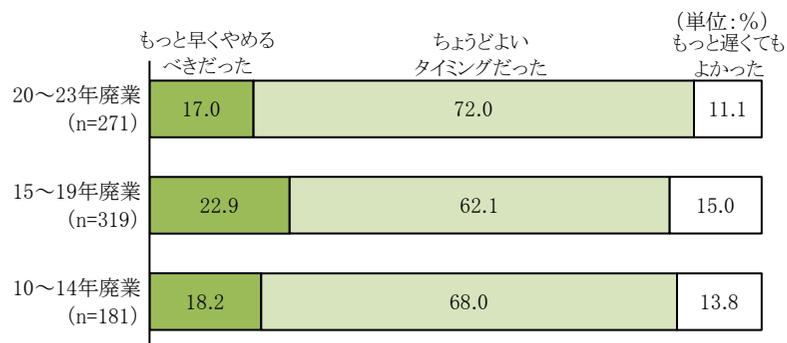
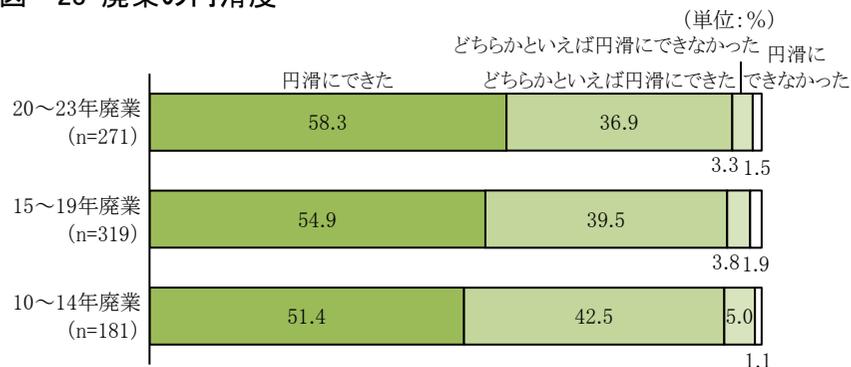


表-11 円滑に廃業するために必要な支援(複数回答)

	(単位:%)		
	20～23年 廃業 (n=271)	15～19年 廃業 (n=319)	10～14年 廃業 (n=181)
事業をやめるための全般的なアドバイス	14.4	21.0	13.8
必要な手続きを依頼できる専門家の紹介	9.6	15.4	9.9
設備を売却できる先の紹介	5.9	4.1	3.9
事業用資産の適正な評価や査定	4.1	3.8	1.7
経営者自身の再就職先の斡旋	3.3	8.2	5.5
事業全体や経営資源(従業員を除く)を譲り渡す相手との仲介	3.3	3.4	2.8
事業をやめた後の借入金の返済条件の緩和	3.3	5.6	6.1
従業員の再就職先の斡旋	3.0	7.8	6.6
土地・店舗・事務所・工場を売却できる先の紹介	1.8	2.5	1.1
従業員の独立の支援	1.5	2.5	5.5
事業をやめる際に必要な資金の融資	2.2	4.4	2.2
その他	0.0	0.6	1.1
特にない	55.7	43.6	55.2
わからない	18.8	17.6	16.6

図-23 廃業の円滑度



Ⅲ まとめ

○ 廃業時の年齢は上昇している (p.3)

廃業時の年齢は、「60～69歳」が41.0%と最も多く、次いで「70歳以上」が29.5%、「50～59歳」が22.9%、「45～49歳」が6.6%となっている(図-1)。平均年齢は64.2歳で、15～19年廃業の58.8歳、10～14年廃業の57.9歳から上昇している。

○ 引退廃業者の9割超が後継者を探さず廃業している (pp.5-6)

後継者の検討状況をみると、「後継者を探さず事業をやめた」が95.9%を占めている(表-2)。後継者を探さず廃業した理由は、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」が55.0%と最も多い(表-3)。後継者を探さずに廃業する人が9割を超える状況は2019年調査(15～19年廃業、10～14年廃業)から変わっていない。誰かに継いでもらいたいと思っていなかった理由は、「自分の趣味で始めた事業だから」(30.1%)、「個人の免許・資格が必要な事業だから」(25.9%)が多い(表-4)。

○ 引退廃業者のうちコロナ前から廃業予定だった人の約4割はコロナ禍により廃業が早まる (p.9)

廃業を決めた時期をみると、「新型コロナウイルス感染症が流行して1年後以降」が57.6%、「新型コロナウイルス感染症が流行して1年以内」が25.5%であり、多くがコロナ後に廃業を決めている(図-12)。コロナ後に廃業を決めた企業の86.2%はコロナ前から「自分の代で事業をやめるつもりだった」と回答している(図-13)。こうしたコロナ前から廃業を予定していた人にコロナ禍の廃業時期への影響を尋ねたところ、「変わらない」が61.3%、「早くなった」が37.8%となった(図-15)。

○ 経営者のみの企業の廃業が増加 (p.10)

廃業を決めた時と廃業時の従業員数は、「1人(経営者のみ)」の割合が廃業を決めた時は71.2%、廃業時は72.3%となっている(図-16)。「1人(経営者のみ)」の割合は廃業を決めた時と廃業時ともに2019年調査(15～19年廃業、10～14年廃業)から高まっている。「2～4人」の割合は廃業を決めた時が24.0%、廃業時が22.9%で、4人以下の企業が大半を占めている。

○ 3割が廃業のための取り組みを実施 (p.13)

廃業のために取り組んだことをみると、「特に取り組んだことはなかった」が70.5%となっており、約3割が何らかの取り組みをしている(図-20)。取り組みの内容は「仕事量を減らすための仕事や取引先の選別」が14.4%と最も多い。次いで、「設備(機械・車両など)の売却」が5.9%、「新たな設備投資の抑制」が5.5%、「借入金の繰上返済」が4.8%となっている。

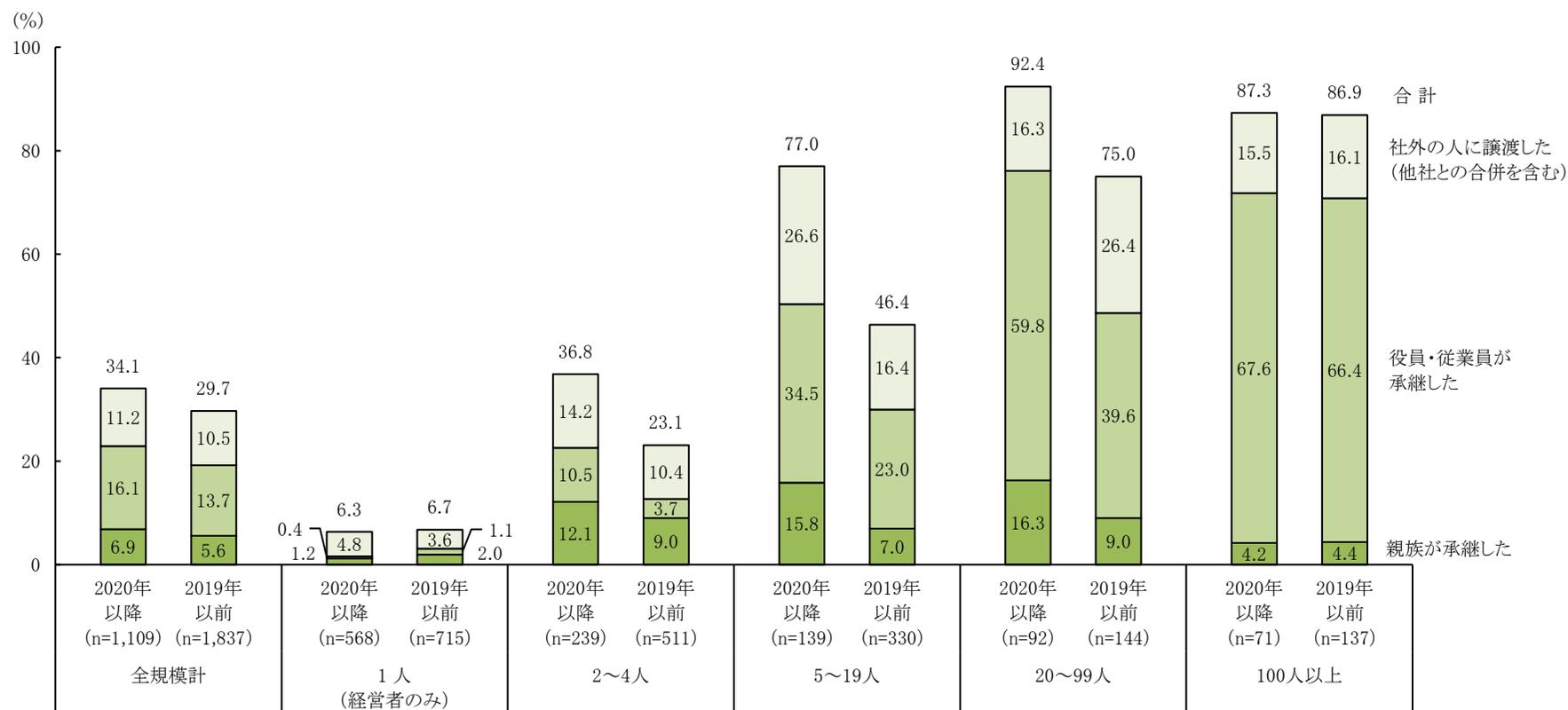
○ 円滑に廃業できた割合は9割を超える (p.12、p.16)

廃業時に「費用はかからなかった」割合は72.0%(表-7)、「借入金が残っていない」割合は84.9%(表-8)で、いずれも2019年調査(15～19年廃業、10～14年廃業)より高い。廃業の円滑度をみると、「円滑にできた」が58.3%、「どちらかといえば円滑にできた」が36.9%であり、合わせて95.2%が円滑に廃業できたと回答している(図-23)。

(参考) 引退年別にみた事業承継割合

- 事前調査の結果より、経営者が45歳以上で引退した企業において事業が承継された割合をみると、引退年が2020年以降の企業では34.1%で、2019年以前の企業の29.7%より高い(図-24)。
- 従業員規模別に2020年以降と2019年以前を比較すると、「1人(経営者のみ)」および「100人以上」では事業承継の割合に大きな変化はみられない。一方、「2~4人」「5~19人」「20~99人」では事業を承継する割合が高まっている。
- 前掲図-16で引退廃業者の経営していた事業が小規模化している状況を示したが、その背景として、規模が相対的に大きい企業で事業承継が増えていることが考えられる。

図-24 事業承継を実施した割合(引退年別、従業員規模別)



(注) 事前調査のデータについて、引退時の年齢が「45歳未満」、経営していた事業の業種が「農林漁業」「不動産賃貸業」「太陽光発電事業」であった人を除いて集計したもの。